

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：上海から見た世界経済と日中関係	1p
<最新号の Foreign Affairs 誌から>	
”The Boom Was a Blip--Getting Used to Slow Growth”	
「ブームは終わった——低成長に慣れよ」	6p
<From the Editor> 魯迅記念館にて	8p

\*\*\*\*\*

**特集：上海から見た世界経済と日中関係**

5月18日から21日まで上海に出張し、中国のエコノミストや日本研究者たちと議論してきました。2年ぶりの訪問でしたが、上海は行くたびに景色が変わっていて、その都度、驚きや発見が絶えません。電子マネーやレンタルサイクルの普及など、生活のソフト面の変化も著しく、東京はもう国際都市として上海に追い抜かれているのではないかと感じることもしばしばでした。

日中の経済対話はいつも通り、本音ベースで活発なものでした。本誌の前号で書いたような「反グローバル化時代における日中協力」の可能性を探ってみましたつもりですが、現状はまだ萌芽段階といったところでしょうか。本号では視点を上海に置いて、今日の世界経済を考えてみましたつもりです。

**● 「反グローバル化」には必然性がある**

上海対外経貿大学での日中シンポジウムに参加するのは、これが4回目になる。

第1回は2008年7月（リーマンショックの2か月前）、第2回は2013年9月（上海自由貿易試験区発足の直前）、第3回は2015年6月（上海株式市場の暴落直後）と、いずれも記憶に残るタイミングで実施されている。そして今回は、「一帯一路フォーラムが北京で開催された直後（5/14-15）」というタグ付けがなされそう。

会議の基調講演は、同大学前学長である王新奎氏が行った。2008年の第1回会議では、この王氏が「グローバル化は調整段階に入った」と述べたことが印象に残っている。今から思えばまことに的確な予言であったといえよう。

王新奎氏の発言要旨を、手元のメモをもとに再現してみる。

- \* 1985年から2005年までの20年間は国際貿易が絶好調で、この間にグローバル・バリュー・チェーン（GVC）が誕生した。しかしその結果は貿易量の不均衡を生み、米国の大幅赤字によってかろうじて成立していた。米国が輸出を受け止めてくれないと、アジアの雁行形態も不可能であった。そして危険な均衡は2008年に崩壊した。
- \* 生産拠点の育成もアンバランスで、復旦大学の研究によれば、G7と一部の新興国だけに集中していた。GVCから疎外されたブラジル、ロシアは後れを取った。中国国内にも発展エリアとそうでない地域の格差が生じている。
- \* 要するにトランプ当選には必然性があったということだ。ポピュリズムや保護主義が広がって、多国間の枠組みが難しくなっている。TPPやTTIPなどの「スーパーFTA」は、米国がコストを負担してくれないと不可能である。
- \* さらに国境を超える情報取引という新たな問題がある。デジタル貿易の自由化をどう考えればいいのか。遠隔診療というサービス貿易は？ダウンロードされた音楽という知的財産権はどこに属するのか？——そういう新しい通商交渉を誰が考えるのか。
- \* 経済成長が一部の国に集中する中で、中国は受益者であった。米中協議における「100日計画」は、中国がしかるべき負担を払うことを意味している。
- \* 中国は貿易戦争を恐れないが、それでも避けるべきである。GVCにいかにか公平性を求めていくのか。例えば対米LNGの輸入も一案であろう。

まことに骨太な見通しというべきで、いちいち「ごもつとも」と頷くほかはない。

たまたま Foreign Affairs の5/6月合併号で、新興国経済の伝道師、ルチル・シャルマ氏が“The Boom Was a Blip--Getting Used to Slow Growth”（ブームは終わった——低成長に慣れよ）とのエッセイを寄稿している。これも似たような論旨で、世界経済の低成長化と反グローバル化を上手く結びつけて説明している。本号の6~7pに思い切り要約したものを掲載しているのでご参照願いたい。

両者に共通しているのは、「世界経済は今までがうまく行き過ぎていた」という醒めた認識である。だとしたら、「もう一度、BC（Before the Crisis）に戻りたい」と考えるのは虫が良過ぎることになる。あるいは、「愚かなる反グローバル派が現実に目覚めてくれればいいのに…」と願うのも、傲慢の誇りを免れないだろう。

今週のトランプ大統領は、中東歴訪からNATO首脳会議、G7サミットに出席し、あちこちで鬻ぎを買っている。米国内では「ロシアゲート」に関する新たな報道が飛び交い、「この政権は長く持たないのではないか」との見方も増えつつある。しかるに憲法に定められた弾劾手続きは容易なものではないし、何より「トランプ大統領が居なくなったとしても、彼を選んだ民意が消えるわけではない」。本誌愛用のラスムッセン調査では、この1週間でトランプ政権支持率はじりじりと回復しているくらいなのである。

## ●日本：「TPP11」は実現可能か

ただしグローバル化推進派としては、あるいは現実的な経済政策としては、このまま手をこまねいて傍観しているわけにもいかない。シャルマは「低成長を受け入れよ」とは言うけれども、それとは別に保護主義を止めるために最善を尽くすべきであろう。自由貿易を立て直し、グローバル化を進めるためにはどんな方策が可能だろうか。

日本におけるその代表例は、何と云っても「TPP11」であろう。中国においては、「米国が抜けてしまったから TPP はもうご臨終」という報道がされているようで、筆者が「これから TPP11 を目指す」という説明をすると、こんな質問を頂戴してしまった。

「日本はもともと米国に強制されて TPP 交渉に入ったはずなのに、なぜ今さら TPP11 にこだわっているのか?」。これに対する筆者の回答は以下の3点である。

1. 長期にわたる交渉過程で国民の理解が進み、交渉内容がそれほど悪いものではないという認識が広がった。
  - 日本は既に協定を批准済みなので、新たな政治的努力はさほど必要ではない。
2. あれだけ苦労したものを、今さらなかったことにするのはもったいない。
  - たぶん、ほかの10ヶ国も同じことを考えているはず。
3. 普通に国益を考えたら、米国は TPP に戻ってくるのが合理的判断となる。
  - このこともあるので、発効要件以外はなるべく変えないでゴールしたい。

もっともこの会議の直後、5月21日にベトナム・ハノイで行われた TPP 閣僚会合では、「11月までの大筋合意」という文言は共同声明に入らなかった。案の定、マレーシアやベトナムが、米国抜きの枠組みには消極的なのである。彼らは「巨大な米国市場に参入できるから」と言って、国内の反 TPP 勢力を説得してきた。ゆえに現協定の見直しがない限り、受け入れは困難という立場である。ただし、それを言い出したら 11 か国はまとまらないだろうし、米国が将来、交渉に戻ってきたときにややこしいことになる。

他方、当面の米国は NAFTA 再交渉が最優先課題となる。もっともカナダとメキシコに対して米国内から出されている要望は、TPP に組み込まれているものとほとんど変わらないらしい。それも当たり前の話で、米国の産業界による最新の要望を取り入れて TPP 協定ができているのだから、内容が重なるのは当然のこと。だったら NAFTA の見直しなどは不要で、米国はただ TPP を受け入れればいいだけのはずである。

しかし TPP 離脱は、トランプ政権にとって数少ない公約の実現例である。誤りに気づいたからと言って、簡単には撤回できないだろう。とはいうものの、政府高官人事も遅々として進んでいない中では、このままいくと「二国間ベースの通商交渉」もなかなか始められないのではないのか。米国の通商政策はつくづくねじれているのである。

## ●中国：「一带一路」をどう成功させるのか

中国側は、「一带一路フォーラム」(5/14-15、北京)が成功裏に終了した直後であった。ふと気がつく、「一带一路」の英語表記は以前”One Belt One Road”であったが、それが”The Belt and Road”に変わっている。なるほど、この方が英語らしく聞こえる。それだけ国際的な関心も高まって、用語も洗練されたのかもしれない。

習近平主席が最初にこの構想を語ったのは、2013 年秋のことである。その後、2015 年に急速に盛り上がったけれども、昨年は「海外援助は損失ばかり」という国内からの批判を受けてトーンダウンした。それが今年になって、また勢いを増してきた。5月15日には、習近平が29カ国の首脳を前にして、「開放的な協力を堅持し、排他的にならず保護主義に反対しなければならない」と述べている。1月のダボス会議に続いて、「中国が自由貿易の旗手になる」ことを宣言しているようである。

この調子だから、上海の会議でも大いに「一带一路」が語られたかというところ、意外にもそうではなかった。どうやら上海のエコノミストたちは、この手の大プロジェクトがあまり好きではないらしい。会議の後半では、「上海自由貿易試験区がうまく行っていない理由は何か」という発言が相次いだ。やはり「改革・開放路線」が上海流なのである。

ちなみに今回の会議のテーマは、「協力・開放・包容・Win-win」であった。企画・運営を一手に担っている陳子雷教授(上海対外経貿大学日本経済研究センター)によれば、事務局に対して「なぜ『一带一路』がテーマに入っていないのか?」という声が寄せられたそうである。いかにも今の中国の雰囲気物語るようなエピソードであろう。

「一带一路」が目指すところは、ユーラシア大陸に陸と海の「シルクロード」を建設することにある。そういう国際公共財が誕生すれば、経済効果は何重にも広がるだろうが、一過性の需要喚起に終わってしまうかもしれない。それは1990年代に、低成長時代に突入した日本が何度も繰り返したことでもある。さらに、中央アジアのような人口が少ない地域を想定すると、インフラ投資の採算はなかなか取れないものである。

ルチル・シャルマ論文にいわく。世界中でデレバレッジが起きている中で、中国だけは借り入れが増えている。頑なに6%以上の高い成長を目指しているからで、1人当たり8000ドルを超えた経済なのだから4%程度で手を打てばいいのに…というわけである。もっとも習近平政権は、既に「2つの100年」という大目標にコミットしてしまっている<sup>1</sup>。高い成長率にこだわらざるを得ないのだ。

岡目八目で言わせてもらえば、今の中国経済には北京流の需要拡大路線と、上海流のサプライサイド改革の両方が必要なのであろう。前者が「一带一路」、後者が「自由貿易試験区」というわけだが、今のところ北京優勢で物事が進んでいるように見えた。

<sup>1</sup> 共産党結党100周年に当たる2021年までに、GDPを2010年比倍増させる。中華人民共和国建国100周年に当たる2049年までに中等先進国になる。

## ● 「日本研究」の意外な使い道

今回の会議では、中国側から「日本と東南アジア諸国関係改善の分析」（傅鈞文・上海社会科学院世界経済研究所）という発表があった。

1970年代にバンコクやジャカルタで反日デモを受けていた日本が、今では東南アジアで高い好感度を誇っている。その理由は、1977年の福田ドクトリンにあるのではないかと、いう論旨である<sup>2</sup>。日中の会議の席上で日本が褒められることはあまりないから、興味深い発表であった。日本外交の低姿勢さが注目されている、ということは、裏を返すと中国の対外援助政策がうまく行っていないからかもしれない。

そもそも援助とは、やったから単純に相手に感謝されるというものではない。海外援助を行った結果、その国の発展に役立って、自国の企業も儲かって、資金はちゃんと回収できて、さらに相手国から感謝される、などということは滅多にないものだ。援助のお金は権力者の懐に入ってしまう、スイスの銀行かどこかに休眠し、借款の返済はもちろん焦げ付き、独裁政権を延命させたとして、その国の庶民からはますます嫌われる、なんてこともめずらしくはない。「一帯一路」もその点に気をつける必要がある。

その点でわが国の対中 ODA などは、援助が成功したケースと言えるのではないかと。円借款 3.6 兆円は、ちゃんと中国の発展の土台となって改革・開放路線を後押ししたし、その後には日本企業の対中進出が盛大に進んだし、返済は滞りなく行われている。この間に円高が進んだので、借りた側からすると返済は余計にかかったはずである。

ともあれ、この研究は面白い着眼で、いわば「日本研究の新しい使い方」である。

中国には日本語が堪能な日本研究者が大勢育っている。上海での日中経済対話ともなると、そういう人たちに大勢会うことができる。ただし残念なことに、日本経済の地位の相対的低下や、日中関係の悪化もあいまって、「日本を研究していればメシが食える」という時代は過去のことになりつつある。

かつては「日本経済が発展した理由」を学んでいた日本研究者たちは、今ではむしろ「課題先進国」としての日本を取り扱うようになっている。もっとも少子・高齢化から通貨の国際化、経済の低成長化まで、今の中国には「日本の経験」が生きる事例が数多くある。できれば大いに活かしてほしいし、そのために協力してもいいと思うのだが、最近の中国シンクタンク業界では「国別研究者」の評価が低いという事情もあるらしく、見ていて申し訳ないという気持ちになってくる。

テーマを経済に限っていることもあってか、上海対外経貿大学でのシンポジウムは日中間にしては信じられないほど互いに率直で、建設的な議論が丸一日続く。この定点観測、できれば長く続けたいと思っている。

<sup>2</sup> ①日本の軍事大国化の否定、②「心と心」の通う友好関係の樹立、③対等なパートナーとして東南アジアの地域的共存と安定に寄与すること、の3本柱であった。

<最新号の Foreign Affairs 誌から>

”The boom was a blip –Getting Used to Slow Growth”

Ruchir Sharma

「ブームは終わった——低成長に慣れよ」

May/June 2017

\* ご存知ルチル・シャルマ氏の最新稿。3つのD（Depopulation=人口減、Deleverage=デレバレッジ、Deglobalization=反グローバル）の時代を大胆に先読みしています。

<要約>

2009年の国際金融危機から8年目。回復基調が続いているのは結構なことだが、年率2.5%という低成長である。第2次大戦後の回復期としては記録的な低さだ。「トランプ大統領が何とかしてくれる。そうなれば他国も救われる」と期待する向きもある。

とはいえ、19世紀以前は2.5%でも高過ぎた。第2次大戦後、ベビーブーマーが誕生して、4%成長に近づいたのである。むしろそちらの方が特異な時期だったのではないか。

成長減速の原因は、3つのD=人口減、デレバレッジ、反グローバル化に集約できる。

2008年までの成長期は、人口の増加、負債の増大、ヒト・モノ・カネの国際移動増によってもたらされてきた。しかし今やすべてが逆向きになっている。

理想を言えば、早く新しい現実になれるべきだ。ところが多くの国は非現実的な目標を掲げている。古き良き時代に戻れる、と説くポピュリスト政治家が選挙になると強い。経済的現実から遊離した政治ブームは危険である。怒れる大衆を喜ばせるために、高度成長、賃上げ、富の再分配を目指す政治的実験は、赤字増やインフレなどの失敗をもたらすだろう。さらには、外国人攻撃や軍事行動といったナショナリズムに至るかもしれない。

3D時代には期待値の管理が重要だ。ただしその任に堪える指導者はほとんど居ない。

- ① 人口減少はずっと前に始まった。労働人口増加率は1%（50年代）から2%（80年代）に増えた。それから子どもの数が減り始め、2016年の増加率は0.3%に低下した。よく当たる国連の人口予測によれば、減少は2025年まで続く。GDP成長率も低下しよう。
- ② 中央銀行は80年代にインフレとの戦いに勝利。以後の金利低下は、負債の増加と成長の加速を可能にした。対GDP比の負債額は100%（80年代末）から300%（08年）に増加。そこへ金融危機が到来。今や借入恐怖症で、中国以外は資金需要が伸びない。
- ③ グローバル化復活も望み薄だ。国境を超える動きが低下したのは1914年以來のこと。戦前のピークを回復したのは80年代で、それから貿易量は2008年までにGDP比で倍増した。今や景気後退で見えない貿易障壁が増え、トランプはTPPから撤退した。

3Dは成長の妨げになる。平均所得5000ドル以下の国なら7%成長で行けるが、0.5~1.5万ドルの国は4%がいいところ。2.5万ドルの米国は1.5%が健全なペースだろう。

これが新しい現実だ。ところが政治家はこれを受け入れようとしない。インドは8~9%の成長を思い描き、中国は借り入れを増やして6%超の成長を目指している。トランプも4~6%を目指す鼻息が荒い。かかる議論は期待値のギャップを作ってしまう。

乱暴な運転がクルマを痛めるように、野心的な経済運営は事故のもとである。去年はペナニェト（墨）やレンツィ（伊）などの人気之急落した。反エスタブリッシュメント機運は強まっている。2009年には9割の与党が勝ったが、去年はそれが4割に落ちている。

得しているのはポピュリストやナショナリストだ。トランプやメイ、ルペン、自由市場が繁栄をもたらすという「ワシントンコンセンサス」を目の敵にしている。世論調査によれば強い政治家を求める声が高まり、若者の中で民主主義への支持が低下している。昨年の英国は「支配を取り戻せ」で昨年EU離脱を決め、今では米国が「アメリカファースト」になっている。インドのモディ首相も、高額紙幣廃止で富裕層の税逃れを罰している。

これでは広範な繁栄など望み薄だ。ポピュリストが目指す保護主義や国内支出増加は、物価高をもたらすだろう。トランプのインフラ投資は好評だが、タイミングは悪い。米国の景気拡大は8年目で、潜在成長力は1.5~2.0%なのに、有権者はそれでは満足しない。

2008年以前は韓国や台湾のような輸出主導型が適していた。今は内需型のインドネシアの方が良い。インドやフィリピンはアウトソーシングで伸びたが、今後はそれも望み薄だ。

あるいは多国籍の大企業よりも、国内向けの中小企業の方がいい。国境管理が厳しくなれば、外国人労働者の交渉力は高まる。労働分配率も高まるだろう。政府の市場介入は世界経済の減速をもたらす。競争が減ると生産性も低下し、パイの縮小を招いてしまうのだ。

それではポピュリストが失敗したその後は？ ロシアやトルコの例が参考になる。

プーチンは石油ガス高のお蔭で1.5万ドル/人の所得をもたらした。しかし2014年以降はエネルギー価格が下落し、0.9万ドル/人になっている。追い込まれたプーチンは、クリミア併合、アサド体制支援などの冒険に出た。お蔭で支持率は今でも8割を超えている。

エルドガン大統領は権力を得てから10年を超えた。利上げがインフレの原因になる、などと変なことを口走る。それでも米国やEUを敵役に仕立てて支持率7割を誇る。昨年失敗した軍のクーデター計画はCIAのせいだ、という陰謀説を多くのトルコ人が信じている。こうした手口は他の指導者の模倣を招く。米国による自由な国際秩序への関与が揺らいでいるときに、かかるナショナリスト的な攻撃は地政学的な緊張を高めるだろう。

3D時代には勝者も現れる。低成長で中間層の所得を上げれば、不平等拡大を止めることができる。だが問題は、政治家が「ニューノーマル」を受け入れられるかどうかだ。

政府が3Dの流れを止める試みも可能である。女性や高齢者の労働市場参入を促し、移民に門戸を開く。ただし政治的に困難で、労働人口の減り方はそれ以上に急激であろう。

通商交渉を再開する手もある。が、ポピュリストたちは邪魔するだろう。2016年選挙以前は、ヒラリー・クリントン国務長官が「TPPは黄金標準」と呼んでいたものだが。

借り入れを増やすのも難しい。金融危機以降の銀行規制強化は、ポピュリストの攻撃目標だ。また国際的な債務は既に対GDP比300%に達していてこれ以上の拡大は困難だ。

政治家が国民を説得する勇気がないのなら、せめて過大な約束を回避し、非伝統的な政策実験を慎むべきである。3Dによる制約からは、いかなる国も逃れられない。奇跡の時代が終わった後に備えるべき時が来たようだ。

## <From the Editor> 魯迅記念館にて

今回は上海で魯迅記念館を訪問しました。以前から「この次に上海に行くときは、忘れないように」と思っていたものですから。もっとも魯迅記念館は中国全土に6つもあるので、魯迅が晩年を過ごした上海にあるのはその「6分の1」に過ぎません。

たまたま昨年夏、いつも北京でお世話になっている張季風先生（社会科学院日本研究所）と、魯迅の『藤野先生』をめぐってこんな会話になったのです。

「藤野先生は、外国人から見た日本人のひとつの典型でしょうね。つくづく魯迅は、日本のいいところを見てくれたと思います」

「でも東北大学は、藤野先生を追い出してしまったそうですね。晩年は福井県で過ごされて、不遇であったようです」

ええっ、それは知らなかった。慌ててウィキペディアで「藤野源九郎」を引いてみたところ、なるほど以下のような記述がある。

1915年、仙台医専は東北帝国大学医学部に改組された。帝国大学の教員には帝大卒の資格が必要であったため、医学校卒の藤野は資格を満たせず、退官して郷里の福井県に戻り、三国町で開業医となった。終戦直前の1945年8月11日、往診先で倒れ死去。享年73。

あんなに立派な先生を、こんな風に冷たく遇してしまうのも、いかにも日本社会にはありがちな話である。しかるに魯迅が有名になって、「藤野先生は今いずこ」と騒がれるようになって、本人は周囲を堅く口止めし、自ら名乗り出ようとはしなかった。ちなみに東北大学は、今では「東北大学藤野先生賞」などを設けてその名誉を称えている。

今から思えば『藤野先生』には、日中関係にありがちないい面と悪い面が両方とも描かれているようです。昔は教科書にも載っていたけれども、今はどうなっているんだろう。若い世代は知らないかもしれないなあ。

日清、日露戦争の余波を受けて、当時の日本人は中国を見下しがちであった。ところが藤野先生は留学生の魯迅を気遣って、そのノートを丁寧に添削してくれた。しかるに魯迅は「医学では中国を救えない」と思うようになり、ついには医学を捨てて仙台を去り、文芸の道に入って中国人の覚醒を目指すようになる。

と言うと、いかにも無謀な行為のように思えるけれども、その後、中国で出版文化が花開くに従って、魯迅の文筆は大きな影響力を持つようになる。当時はメディア環境のみならず、中国語自体も変わる時期でもあり、今のネット普及時代と似たところがあった。魯迅は作家として、思想家として、愛国者として、反体制派としてその名を知られるようになっていく。晩年は中国共産党に利用され、いわば「文化的英雄」に祭り上げられていく。だからこそ多くの著作が残ったし、今も魯迅記念館は入場料が無料なのである。

ただし生涯にわたって日本とのご縁は続き、上海時代の魯迅は内山書店を通して多くの日本の文化人と交流している。2人の弟はいずれも日本人女性と結婚したし、魯迅のお孫さんも現在は日本に住んでいるとのこと。

さらには当時の同盟通信北京支局長で、『阿Q正伝』を翻訳して日本に紹介したジャーナリスト、山上正義氏のご親戚が、筆者が日頃、町内会でお世話になっている山上さんだった、という偶然にはまったく呆れるほかはありません。

日中関係ってホントに深いんですね。普段はまったくこういうことを見過ごしているわけではありますが。

\* 次号は2017年6月9日（金）にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)